

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月22日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じ、超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株αマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ＜DC＞日本株αファンド

愛称：選択力

第14期（決算日：2015年6月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ＜DC＞日本株αファンド（愛称：選択力）」は、去る6月24日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ <DC>日本株 α ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇日本株 α マザーファンド	13
-----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込み	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
10期(2011年6月24日)	8,404		0	△4.8	833.20	△5.3	98.2	—	106
11期(2012年6月25日)	7,883		0	△6.2	745.22	△10.6	98.2	—	117
12期(2013年6月24日)	11,769		0	49.3	1,089.64	46.2	98.7	—	163
13期(2014年6月24日)	13,300		0	13.0	1,268.50	16.4	97.5	—	183
14期(2015年6月24日)	18,439		0	38.6	1,679.89	32.4	98.1	—	211

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年6月24日	13,300	—	1,268.50	—	97.5	—
6月末	13,246	△ 0.4	1,262.56	△ 0.5	96.9	—
7月末	13,574	2.1	1,289.42	1.6	95.7	—
8月末	13,460	1.2	1,277.97	0.7	97.5	—
9月末	14,218	6.9	1,326.29	4.6	96.3	—
10月末	14,237	7.0	1,333.64	5.1	97.1	—
11月末	15,281	14.9	1,410.34	11.2	98.5	—
12月末	15,303	15.1	1,407.51	11.0	98.2	—
2015年1月末	15,506	16.6	1,415.07	11.6	98.1	—
2月末	16,546	24.4	1,523.85	20.1	97.9	—
3月末	16,974	27.6	1,543.11	21.6	98.0	—
4月末	17,361	30.5	1,592.79	25.6	96.8	—
5月末	18,327	37.8	1,673.65	31.9	98.2	—
(期 末) 2015年6月24日	18,439	38.6	1,679.89	32.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

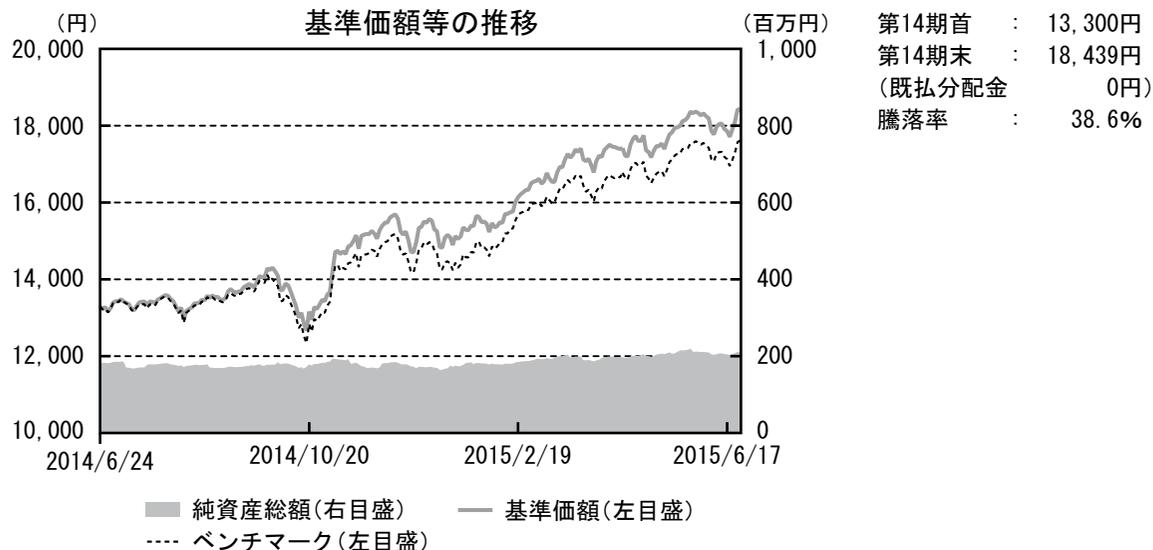
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/6/25～2015/6/24)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ38.6%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(32.4%)を6.2%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	日銀の積極的な金融緩和政策や企業業績への期待などを背景に、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第14期：2014/6/25～2015/6/24)

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけて企業業績の改善や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>日本株 α ファンド>

当ファンドは、日本株 α マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%以上の高水準を維持しました。当期は国内株式市況の上昇を受け、基準価額は上昇しました。

<日本株 α マザーファンド>

基準価額は期首に比べ39.8%の上昇となりました。

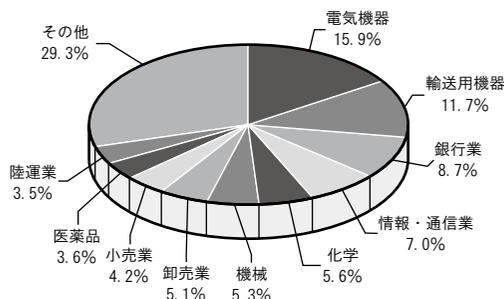
- ・企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね70～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。情報機能材料分野の収益性が高まっていることなどを評価した日東電工などを新規に組み入れた一方、不適切な会計処理の影響が懸念された東芝、株主還元強化を通じて資本効率の向上が評価され株価が上昇したアマダホールディングスなどを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では25銘柄程度を新規に買い付け、18銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)

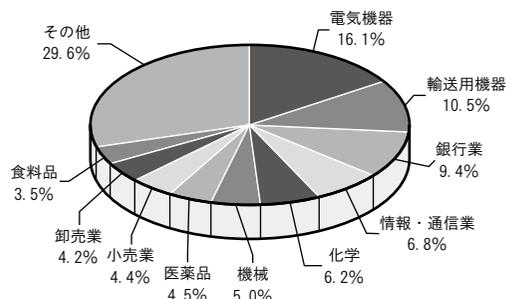
組入上位10業種

期首 (2014年6月24日)

期末 (2015年6月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



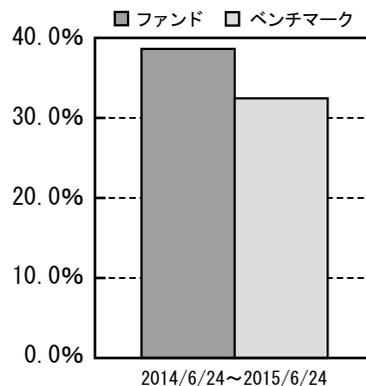
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

基準価額は、ベンチマークの32.4%の上昇と比べ6.2%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを7.4%上回ったことによるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<日本株αマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（32.4%）を7.4%上回りました。

- ・当ファンドは業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は次の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・村田製作所：モバイル情報通信機器向け電子部品の伸長で業績拡大が続いていることを評価して期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。プラスに寄与。
- ・アルプス電気：主力の情報通信機器向け電子部品に加え、自動車分野向け電子部品も伸長、子会社業績回復もあって業績拡大期待が高まったと考え、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・東芝：半導体分野での高い技術力などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。不適切な会計処理問題の影響が懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・日立ハイテクノロジーズ：半導体製造装置を扱う企業の中で収益安定性が相対的に高く、割安なバリュエーションなどを評価して期中に買い付け。株価は2015年3月中旬以降やや軟調に推移したため、マイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2014年6月25日～2015年6月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,362

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、日本株αマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

<日本株αマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、これまでの上昇のピッチが早かったことから、短期的には調整するリスクもあると考えています。ただ、消費税増税の影響が一巡する中で賃上げが広がってきており、消費の回復が期待できると考えられることや堅調な企業業績などを背景に、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、米国経済動向、ウクライナ情勢の緊迫化、ギリシャ問題の動向などです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、基本方針に則り業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、TOPIXを上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともにコスト削減など収益構造の改善に積極的な企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月25日～2015年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 179	% 1.166	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(83)	(0.539)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(83)	(0.541)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.214	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(33)	(0.214)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	212	1.383	
期中の平均基準価額は、15,336円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年6月25日～2015年6月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株 α マザーファンド	千口 58,791	千円 86,375	千口 83,570	千円 122,264

○株式売買比率

(2014年6月25日～2015年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株αマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	530,885千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,006千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月25日～2015年6月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

該当事項はございません。

<日本株αマザーファンド>

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 249	百万円 26	% 10.4		百万円 281	百万円 30	% 10.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株αマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 2	百万円 7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株αマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.185058

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	398千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42千円
(B) / (A)	10.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株αマザーファンド	千口 143,068	千口 118,290	千円 211,124

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株αマザーファンド	千円 211,124	% 99.3
コール・ローン等、その他	1,594	0.7
投資信託財産総額	212,718	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月24日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	212,718,993
コール・ローン等	1,594,643
日本株 α マザーファンド(評価額)	211,124,348
未収利息	2
(B) 負債	1,123,634
未払信託報酬	1,120,997
その他未払費用	2,637
(C) 純資産総額(A-B)	211,595,359
元本	114,756,569
次期繰越損益金	96,838,790
(D) 受益権総口数	114,756,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,439円

<注記事項>

①期首元本額	137,613,386円
期中追加設定元本額	61,914,937円
期中一部解約元本額	84,771,754円

○損益の状況 (2014年6月25日～2015年6月24日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	388
受取利息	388
(B) 有価証券売買損益	49,935,613
売買益	62,436,824
売買損	Δ 12,501,211
(C) 信託報酬等	Δ 2,163,439
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,772,562
(E) 前期繰越損益金	14,008,118
(F) 追加信託差損益金	35,058,110
(配当等相当額)	(57,012,850)
(売買損益相当額)	(Δ 21,954,740)
(G) 計(D+E+F)	96,838,790
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	96,838,790
追加信託差損益金	35,058,110
(配当等相当額)	(57,131,090)
(売買損益相当額)	(Δ 22,072,980)
分配準備積立金	61,780,680

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	3,049,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	44,722,967円
収益調整金額	C	57,131,090円
分配準備積立金額	D	14,008,118円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,911,770円
当ファンドの期末残存口数	F	114,756,569口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,362円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

日本株αマザーファンド

《第14期》決算日2015年6月24日

[計算期間：2014年6月25日～2015年6月24日]

「日本株αマザーファンド」は、6月24日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を投資対象とし、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。運用にあたっては東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2011年6月24日)	7,740	△ 3.6	833.20	△ 5.3	98.4	—	472
11期(2012年6月25日)	7,337	△ 5.2	745.22	△ 10.6	98.4	—	460
12期(2013年6月24日)	11,119	51.5	1,089.64	46.2	98.5	—	679
13期(2014年6月24日)	12,763	14.8	1,268.50	16.4	97.7	—	182
14期(2015年6月24日)	17,848	39.8	1,679.89	32.4	98.3	—	211

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年6月24日	12,763	—	1,268.50	—	97.7	—
6月末	12,713	△ 0.4	1,262.56	△ 0.5	97.1	—
7月末	13,041	2.2	1,289.42	1.6	95.9	—
8月末	12,946	1.4	1,277.97	0.7	97.7	—
9月末	13,691	7.3	1,326.29	4.6	96.5	—
10月末	13,709	7.4	1,333.64	5.1	97.3	—
11月末	14,692	15.1	1,410.34	11.2	98.7	—
12月末	14,719	15.3	1,407.51	11.0	98.5	—
2015年1月末	14,925	16.9	1,415.07	11.6	98.4	—
2月末	15,942	24.9	1,523.85	20.1	98.2	—
3月末	16,381	28.3	1,543.11	21.6	98.3	—
4月末	16,769	31.4	1,592.79	25.6	97.0	—
5月末	17,723	38.9	1,673.65	31.9	94.9	—
(期 末) 2015年6月24日	17,848	39.8	1,679.89	32.4	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

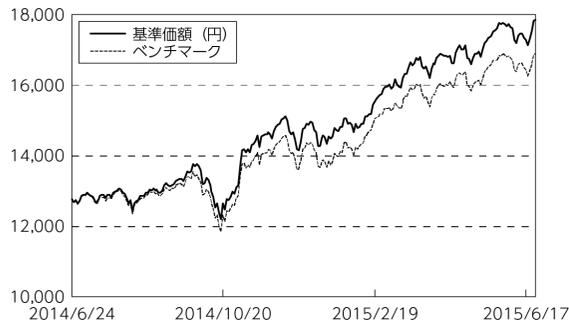
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ39.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（32.4%）を7.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけて企業業績の改善や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと

の期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

- ・2月中旬から期末にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・企業の成長性とバリュエーション（投資価値基準）を重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね70～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。情報機能材料分野の収益性が高まっていることなどを評価した日東電工などを新規に組み入れた一方、不適切な会計処理の影響が懸念された東芝、株主還元強化を通じて資本効率の向上が評価され株価が上昇したアマダホールディングスなどを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では25銘柄程度を新規に買い付け、18銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は次の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・村田製作所：モバイル情報通信機器向け電子部品の伸長で業績拡大が続いていることを評価して期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。プラスに寄与。
- ・アルプス電気：主力の情報通信機器向け電子部品に加え、自動車分野向け電子部品も伸長、子会社業績回復もあって業績拡大期待が高まった

と考え、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・東芝：半導体分野での高い技術力などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。不適切な会計処理問題の影響が懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・日立ハイテクノロジーズ：半導体製造装置を扱う企業の中で収益安定性が相対的に高く、割安なバリュエーションなどを評価して期中に買い付け。株価は2015年3月中旬以降やや軟調に推移したため、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、これまでの上昇のピッチが早かったことから、短期的には調整するリスクもあると考えています。ただ、消費税

増税の影響が一巡する中で賃上げが広がってきており、消費の回復が期待できると考えられることや堅調な企業業績などを背景に、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、米国経済動向、ウクライナ情勢の緊迫化、ギリシャ問題の動向などです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、基本方針に則り業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、TOPIXを上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともにコスト削減など収益構造の改善に積極的な企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月25日～2015年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.214 (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	32	0.214	
期中の平均基準価額は、14,770円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月25日～2015年6月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 148 (△0.2)	千円 249,504 (-)	千株 173	千円 281,380

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月25日～2015年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	530,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,006千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月25日～2015年6月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	249	26	10.4	281	30	10.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 2	百万円 7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.185058

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	398千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	0.4	0.4	142	
鉱業 (0.4%)				
石油資源開発	0.2	0.2	786	
建設業 (2.5%)				
大林組	4	3	2,667	
ライト工業	1.5	—	—	
積水ハウス	—	1.3	2,607	
食料品 (3.5%)				
カルビー	—	0.5	2,640	
明治ホールディングス	0.2	—	—	
ブリマハム	—	6	2,256	
日本たばこ産業	1.1	0.5	2,290	
繊維製品 (0.7%)				
帝人	5	3	1,482	
パルプ・紙 (0.2%)				
日本製紙	0.2	0.2	417	
化学 (6.2%)				
信越化学工業	0.5	0.5	3,805	
花王	1.2	0.8	4,712	
富士フイルムホールディングス	0.7	0.5	2,283	
日東電工	—	0.2	2,017	
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	0.5	0.5	3,033	
アステラス製薬	3	3.4	6,225	
石油・石炭製品 (0.5%)				
JXホールディングス	1.9	1.8	961	
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	0.4	0.4	1,935	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
住友大阪セメント	5	4	1,864	
鉄鋼 (1.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.4	1.1	3,250	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.1%)				
住友電気工業	1.2	1.1	2,202	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	—	0.7	1,113	
横河ブリッジホールディングス	1	—	—	
機械 (5.0%)				
オークマ	—	2	2,874	
アマダホールディングス	3	—	—	
ディスコ	0.5	0.5	5,210	
SMC	0.1	—	—	
三菱重工業	—	3	2,294	
電気機器 (16.1%)				
コニカミノルタ	—	0.7	1,038	
ブラザー工業	—	0.6	1,108	
日立製作所	5	3	2,530	
東芝	4	—	—	
日本電産	0.7	0.4	3,716	
オムロン	0.8	0.1	560	
富士通	4	—	—	
日立国際電気	2	—	—	
ソニー	—	0.3	1,146	
TDK	0.5	0.5	5,110	
アルプス電気	1.5	1	3,825	
日本航空電子工業	—	1	3,420	
ローム	—	0.5	4,155	
村田製作所	0.4	0.2	4,364	
リコー	1	—	—	
東京エレクトロン	—	0.3	2,435	
輸送用機器 (10.5%)				
トヨタ自動車	1.5	1.2	10,138	
カルソニックカンセイ	—	3	2,796	
アイシン精機	0.5	—	—	
本田技研工業	1.7	0.6	2,436	
富士重工業	1.4	1.4	6,425	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (1.4%)				
HOYA	—	0.6	—	3,003
シチズンホールディングス	2.8	—	—	—
その他製品 (1.5%)				
凸版印刷	3	3	—	3,180
電気・ガス業 (2.0%)				
関西電力	1.8	1.1	—	1,535
九州電力	—	1.3	—	1,891
東京瓦斯	4	1	—	686
陸運業 (3.1%)				
東日本旅客鉄道	0.6	0.4	—	4,522
日本通運	3	3	—	1,935
海運業 (0.3%)				
商船三井	2	—	—	—
川崎汽船	—	2	—	580
空運業 (0.6%)				
日本航空	0.2	0.2	—	845
ANAホールディングス	—	1	—	331
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
郵船ロジスティクス	0.4	0.3	—	447
情報・通信業 (6.8%)				
日本電信電話	0.5	0.8	—	7,162
KDD I	0.5	1.2	—	3,559
NTTドコモ	—	1	—	2,350
エヌ・ティ・ティ・データ	—	0.2	—	1,082
SCSK	0.9	—	—	—
ソフトバンク	0.5	—	—	—
卸売業 (4.2%)				
伊藤忠商事	0.9	—	—	—
豊田通商	—	0.5	—	1,712
三井物産	2.7	1	—	1,709
日立ハイテクノロジーズ	—	0.6	—	2,139

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	1.6	1.1	—	3,078
小売業 (4.3%)				
ローソン	0.4	—	—	—
J. フロント リテイリング	2	1	—	2,362
スタートトゥデイ	—	0.4	—	1,410
セブン&アイ・ホールディングス	0.7	1	—	5,275
銀行業 (9.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	8	—	7,297
三井住友トラスト・ホールディングス	4	8	—	4,536
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	1.1	—	6,074
みずほフィナンシャルグループ	19	6	—	1,630
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
SBIホールディングス	0.3	—	—	—
野村ホールディングス	3.5	3.4	—	2,862
保険業 (2.5%)				
第一生命保険	0.9	0.9	—	2,173
東京海上ホールディングス	0.7	0.6	—	3,084
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	1.3	1.4	—	2,650
不動産業 (2.9%)				
三菱地所	1	1	—	2,744
東京建物	—	2	—	1,808
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.8	—	—	—
日本空港ビルデング	0.6	0.2	—	1,396
サービス業 (3.0%)				
リゾートトラスト	—	0.1	—	306
楽天	2	1.3	—	2,627
セコム	0.3	0.4	—	3,294
合 計	株 数・金 額	133	107	207,560
	銘柄数<比率>	69	76	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	207,560	94.5
コール・ローン等、その他	11,966	5.5
投資信託財産総額	219,526	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月24日現在)

○損益の状況 (2014年6月25日～2015年6月24日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	219,526,253
コール・ローン等	2,034,123
株式(評価額)	207,560,130
未収入金	9,142,597
未収配当金	789,400
未収利息	3
(B) 負債	8,406,265
未払金	8,406,265
(C) 純資産総額(A-B)	211,119,988
元本	118,290,200
次期繰越損益金	92,829,788
(D) 受益権総口数	118,290,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,848円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,353,077
受取配当金	3,348,050
受取利息	2,576
その他収益金	2,451
(B) 有価証券売買損益	61,061,308
売買益	65,174,021
売買損	△ 4,112,713
(C) 当期損益金(A+B)	64,414,385
(D) 前期繰越損益金	39,525,472
(E) 追加信託差損益金	27,583,909
(F) 解約差損益金	△38,693,978
(G) 計(C+D+E+F)	92,829,788
次期繰越損益金(G)	92,829,788

<注記事項>

①期首元本額	143,068,959円
期中追加設定元本額	58,791,979円
期中一部解約元本額	83,570,738円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ<DC>日本株αファンド 118,290,200円

[お 知 ら せ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)